

平成24年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
事業計画及び同年度当初予算の概要について

平成24年3月21日

学校法人 東京工芸大学
理事長 岩居文雄

[I] 平成24年度事業計画について

今日の私学の経営環境は、少子化や高等教育行政における規制緩和と大学間競争の激化に加え、近年の景気低迷や東日本大震災に伴う保護者の経済状況の悪化など大変厳しいものがあり、本学の経営にも大きく影響を及ぼしているところです。

また、社会や個人の価値観が多様化している現在、本学に入学してくる学生もその能力、興味、関心等多様化しています。これらの学生に対して、彼らの能力、興味及び関心等に適切に対応し、教育の質的向上を図る必要があります。

一方、経営面においては、その健全化、安定化を図るために入学志願者の減少に歯止めをかけ、一定数の学生を確保することは緊急かつ重要な課題です。併せて、中途退学者の減少に向けた取り組みや就職内定率の向上も重要な課題です。

このような課題を認識しつつ、平成24年度予算と関連づけて以下のような事業を中心に取り組むこととしました。

I. 教育事業

1. 教育の質的維持・向上の取り組み

学生の学力のみならず人間として社会の一員として生きる力を育成することは急務です。そのためにカリキュラムや教育方法の改善による教育や学生指導の質的向上に注力し、本学の建学の精神と基本理念に基づいた特色ある教育研究を展開します。

(1) カリキュラムの改善

- ① 学生に実力がつく教育を基本とし、建学の精神を踏まえつつ、カリキュラムの改善を図ります。
- ② 3つのポリシー（アドミッションポリシー（入学者受入方針）、カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマポリシー（卒業・学位授与に関する方針）と開設科目の関係性を整理し、学習の成果や教育研究の達成に向け、段階性・系統性のあるカリキュラム編成を進めていきます。
- ③ 修学要件が多様化している現状を踏まえ、全学に共通するアイデンティティ教育、リメディアル教育、初年次教育を改善、実施するための方策を検討します。

(2) 教育方法の改善

教員相互の授業研究、学生による授業評価アンケート及び学生生活に関するアンケート調査の結果などを踏まえ、学生の主体的・能動的な学びを引き出す授業（学生参加型授業、課題解決・探求授業など）を一層進めていきます。

(3) 大学院教育の充実

学部と同様に大学院教育の実質化を目指し、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの3つのポリシーを策定します。また、大学院ファカルティディベロップメント（FD、大学教員の教育能力を高めるための組織的取り組み）活動を通じて教育内容や方法の改善、重点を置くべき学問領域や研究分野の改善を進めます。

2. 修学及び学生生活の支援・指導の取り組み

学生の生きる力を育てるために、家庭と大学との連携も含めたきめ細かな支援・指導を行っていきます。

(1) オリエンテーション、ガイダンス等の充実

大学生活を円滑に送れるよう、新入生においては入学直後に実施する新入生オリエンテーションを、在學生においては年度当初のガイダンスの内容を検証・見直しし、必要な支援・指導を行ないます。また、低学年次生の退学者・休学者の数が高学年次生に比して多く、これらの学生の学修面及び生活面の悩みを相談できる体制、上級生との交流の場の拡大を図るとともに、個別指導の拡充や学修支援センター、学生支援センター（HOME）の充実を図っていきます。

(2) 出席管理システムの活用及び低単位取得学生の履修指導

昨年度から出席管理システムを活用して、4月末・5月末・9月末の時点で出席率の低い学生を早期に発見し、その状況を学生本人及び保証人へ連絡し、さらに欠席理由に応じた、学科及び学生相談室・学務課と連携して面談を行うなどの活動を行っており、引き続き実施してまいります。また、年度始めの授業科目の履修登録の際には、学務課及び学科との連携を通じて履修指導又は必要に応じて面談指導を行なうなど、低取得単位となった原因や卒業に向けての大学生活についての指導を、引き続き進めてまいります。

(3) 学生間、学生と教員間のコミュニケーションの促進

昨年度から、東京工芸大学後援会の協力を得て2年次生を対象に、「学科特別企画」として、各学科が企画する学生間・学生と教員とのコミュニケーションの場を設けており、学生からの意見を踏まえ改善を加えながら継続的に実施してまいります。

(4) 学生の研究、制作成果の発表機会の拡充

学生の研究、制作成果を社会に発信する施策として、工学部・工学研究科では厚木キャンパスにおいて卒業論文・修士論文発表会、芸術学部・芸術学研究科では学外の都心の会場において卒業・修了制作展を実施します。また、学生の研究・制作意欲の向上と学生間の交流を図る観点から、工学部と芸術学部（大学院生を含む。）の学生が共に参画する「学生による工・芸共同研究 Co-G. E. I. チャレンジ」を実施します

(5) 奨学金制度の見直し等

経済環境の変動や学生のニーズを勘案し、各種奨学金制度を検証し必要な見直しを行います。また、東日本大震災及び福島原発事故等で被災した平成24年度新入生・在校生の学費減免特別措置及び私費外国人留学生の授業料減免措置を実施します

(6) 規範意識の動機づけ

学生の喫煙マナー、薬物乱用の防止等について、学友会及び学外の関係機関・団体と協力しながら、規範意識の向上を図るための講習会等を開催します。

(7) 防災対策

このたびの東日本大震災を受けて、平常時からの災害に対する備えとして、非常食・非常用品等の備蓄を実施します

3. 志願者数及び入学者数の増加に関する取り組み

本学志願者の減少に歯止めをかけ、さらに前年より増加に転じることをめざし、募集活動を展開してまいります。

(1) 高校・予備校への計画的訪問の実施

本学への志願者動向を検証し、教員と職員が一体となり、各々の入試区分での志願実績を踏まえ計画的な訪問活動を行います。特にA0、推薦入試に注力します。

(2) オープンキャンパス等の実施

「オープンキャンパス」は、新たに「スプリングスクール」の導入等を図り、体験型催事を充実させます。また、「大学入試説明会」、「入試対策相談会」においては、より大学を理解していただけるよう、内容を充実していきます。

(3) HPによる情報発信

本学の知名度や、本学の教育内容等の理解を上げる目的で情報発信の頻度を高め、定期的な継続発信を強化します。

4. キャリア教育・就職支援

過去3年にわたる厳しい就職環境を鑑み、就職希望者の就職を一人でも多く実現させるために、工学部では90%以上、芸術学部では60%以上の就職率を目標とした「キャリア教育・就職支援」策を展開いたします。

(1) マッチング機会の創出

「企業説明会（合同・単独）」を年間通じて両学部とも計画的に行い、企業と学生が直接対話する機会を増加させます。また、教員と企業関係者による「就職情報交換会」を引き続き開催し、教員と企業が交流することで、より本学の理解度を促すとともに、就職機会の創出や学生の紹介を行う機会とします。

(2) 企業開拓の強化と求人件数の増加（企業との関係強化）

専任職員による「企業訪問」を行うことで、学生に就職させたい企業、地元神奈川県、厚木市などの企業で求人のない企業に対し、働きかけを強め、求人件数を増加させます。

(3) 学生への対応

就職試験対策講座（面接指導、エントリーシート添削等）や進路相談の体制を整えます。また、より実践的な講座を開講し、就職戦線において他校に負けない自信をつけさせます。

(4) キャリア教育・インターンシップの充実

キャリア授業は、単なる採用試験対策ではなく、学生に様々な力を要請して将来の就業のために役に立つ科目（より実践的な）を重点化する一方、就業意欲向上に効果的なインターンシップは、ニーズのある企業への派遣率を向上させます。

(5) 学内体制の整備と指導のさらなる強化

就職委員会を就職支援に関する最大の組織に位置づけ、定期的な開催を行う他、指導教員全員による学生指導を強化します。また学生の企業研究のための企業紹介なども強化します。

5. 図書館活動の取り組み

(1) 情報リテラシー教育の充実

学生の情報収集・活用能力を高めるために、新入生全員への図書館利用教育や、ゼミ受講生への文献探索ガイダンスを継続的に実施し、図書館利用の増加に努めていきます。

(2) 学生の学習に役立つ図書の充実

学生がレポート作成やゼミ発表等の準備に必要な図書に関しては、授業担当教員と連携して授業の課題と密接な図書（視聴覚資料を含む）を今後も多数揃えていきます。

6. 施設・設備充実の取り組み

中野キャンパスの施設・設備については、全面リニューアル事業の中で、既に新1号館Ⅰ期工事の竣工に続き、新3号館が予定どおり竣工し、学内施設として使用されております。引き続き、平成24年7月には新1号館Ⅱ期工事を竣工させます。また、併せて学内ネットワークの強化を図るとともに、厚木キャンパスの施設・設備については、厚木PC演習室のシステムリプレイス、7号館教室のAV機器更新等の事業を行い、キャンパスの環境の向上を図ります。

II. 研究事業の推進

学納金以外の収入増加の観点からも、本学が持つ研究成果の蓄積、発信を強化することを通じて、外部資金等の獲得に取り組んでいきます。

1. 外部競争的研究資金の獲得

文部科学省科学研究費補助金をはじめとする公的研究費への応募、採択件数の増加につながる支援作業の強化を引き続き推進してまいります。

2. 共同研究・受託研究の推進

本学の特色ある教育に資する研究、社会的に独創性かつ先進性ある研究等を通じて、企業、官公庁等の受託研究、共同研究を推進し、件数・金額の増加をめざします。

3. 知的財産の管理・運用

本学が保有する知的財産を広く社会に公開していくために、イノベーション JAPAN（主催：独立行政法人科学技術振興機構(JST)、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)）、サイエンスアゴラ（主催：JST）への出展等を通じて本学の特色ある研究活動を紹介していきます。

4. 広域大学知的財産アドバイザー派遣事業

平成23年度に採択された「広域大学知的財産アドバイザー派遣事業」（経済産業省事業）活動を通じて、学生の著作物に関する取り扱いルールの確立に努めていきます。

III. 社会貢献・地域連携等

大学主催の公開講座の実施や自治体との共同プロジェクト、児童向「わくわくKOUGE I

ランド」、神奈川県学童軟式野球大会への参加等、地域との事業連携を引き続き進めてまいります。

IV. 経営基盤の強化

評議員会と理事会の役割を明確にし、より開かれた経営を目指すとともに、事業の執行部門である大学との緊密な意思疎通と意思決定の迅速化を図ります。

【Ⅱ】平成24年度当初予算の概要について

本学第2次中期計画及び予算編成方針に基づく平成24年度事業計画を執行するために編成した平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）当初予算の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支予算

資金収支予算は、当該年度の事業計画を執行するために必要なすべての収支の内容及び支払資金の収支の顛末を明らかにしています。

（1）資金収支予算の概観

- ① 当期収入計 10,356 百万円に対し当期支出計 9,796 百万円で、資金収支差額が 560 百万円の黒字となる予算です。
- ② 当期収入計 10,356 百万円は前年度補正予算比（以下、「前年度比」）+941 百万円増加する予算としました。
前年度に比べ収入が増加するのは、主として、中野キャンパス再整備事業の支出に対応して取り崩す学園整備引当特定資産からの繰入収入が前年度比+1,074 百万円増加するためです。
- ③ 当期支出計は 9,796 百万円で前年度比+651 百万円増加する予想です。
前年度比で支出が増加するのは、主として、中野キャンパス再整備事業の1号館Ⅱ期工事竣工に係る支出で、施設関係支出が同+551 百万円増加、設備関係支出が同+551 百万円増加することによります。一方、収入の減少に伴う支出抑制経費節減を推進するため、経費合計で前年度比▲295 百万円の減少を図りました。
- ④ 次年度繰越支払資金残高は、資金収支状況の改善を受け、前年度比 560 百万円増加の 7,895 百万円となる予算としています。

（2）当期収入予算の主な増減

- ① 学生納付金収入は 6,755 百万円で前年度比▲202 百万円減少の予算です。
学部新入生数を厳しく予想した結果に基づいています。
- ② 寄付金収入は 22 百万円で前年度比+10 百万円の増加を予想しています。
経済状況の好転を期待したいと思います。
- ③ 補助金収入は 724 百万円で前年度比▲31 百万円の減少とする予算とします。
一般補助金の減少に歯止めがかかることを期待しています。
- ④ 雑収入は 131 百万円と前年度比▲59 百万円減少の見通しです。
私学退金財団交付金で同▲58 百万円減少を予想しました。
- ⑤ 前受金収入 1,210 百万円で前年度比+120 百万円の増加とします。
次年度の新入生数を両学部とも定員の 1.2 倍を想定しています。
- ⑥ その他の収入は 2,653 百万円の予算で前年度比+1,007 百万円増加します。
当年度は中野キャンパス再整備事業の一部が竣工するため、学園整備引当特定資産からの取崩額が前年度比+1,074 百万円増加することを反映しています。

（3）当期支出予算の主な増減

- ① 人件費支出は 3,591 百万円で前年度比▲97 百万円減少する予算です。教員の人員

構成の変化による支出減少に加え、退職金支出が同▲90百万円減少する予想です。

- ② 教育研究経費支出は1,578百万円で前年度比▲204百万円の減少予算としました。
当年度の主な増加科目は、芸術学部生の中野キャンパス移動に伴う3号館全館供用開始及び1号館完成による供用開始に伴う光熱水費支出(+30百万円)、中野キャンパス整備事業による本館等の取壊し費支出(+17百万円)等です。
主な減少科目は、用品費支出(▲34百万円)、図書資料費支出(▲32百万円)、奨学費支出(▲19百万円)、印刷製本費支出(▲12百万円)、建物修繕費支出(▲16百万円)、業務委託費支出(▲110百万円)等です。
- ③ 管理経費支出は453百万円で前年度比▲91百万円減少する予算としました。
主な増加科目は、通信運搬費支出(+18百万円)です。一方、広報関連費用の見直しを行ない、主な減少科目は、印刷製本費支出(▲36百万円)、広告費支出(▲43百万円)、業務委託費支出(▲30百万円)等です。
- ④ 施設関係支出予算は1,631百万円で前年度比+551百万円増加する予算です。
中野キャンパス再整備関係で1号館Ⅱ期工事竣工支払1,047百万円及びⅢ期工事着手金支払492百万円を計上しました。
- ⑤ 設備関係支出は1,012百万円で前年度比+551百万円増加する予算です。
中野キャンパス1号館完成に伴い、スタジオ関連機器備品購入551百万円、PC演習室機器備品購入50百万円、ゲーム学科及びインタラクティブメディア学科の機器備品購入に各50百万円を予算化しました。
- ⑥ 資産運用支出は1,421百万円で前年度比▲2百万円減少する予算です。学園整備引当特定資産への繰入支出1,400百万円、創立90周年記念募金引当特定預金への繰入支出18百万円を予想しました。
- ⑦ その他の支出は474百万円で前年度比▲59百万円減少する予算です。
前期末未払金支払支出、預り金支払支出等の経過勘定の増減です。

2. 消費収支予算

消費収支予算は、当該年度における収入予算と支出予算との均衡状態及びその内容を明らかにして、学校法人の財政状態が健全であるかどうかを示すものです。

(1) 消費収支予算の概観

- ① 消費収支予算は、帰属収入7,752百万円に対し消費支出7,456百万円で帰属消費収入超過額(黒字額)295百万円を計上できる予算を編成しました。
- ② 帰属収入は平成23年度補正予算(以下、「前年度予算」)に比べ▲275百万円の減少、消費支出は同▲914百万円の減少となる予想です。
帰属収入の減少は、主として、学部新入生数が厳しい状況のもと学生納付金の減少、国庫補助金減少、退職金財団交付金の減少によるものです。
消費支出については、大きな増加要因として、中野キャンパス再整備事業に係る解体損の資産処分差額が計上されていることです。減少要因は、経費節減を一段とすすめた結果、教育研究経費及び、管理経費を見直すことができました。
- ③ 本学の目標経営指標である帰属消費支出比率は96.2%となる見通しです。本学の当年度目標値は95.2%ですから、目標に対して▲1.0ポイント悪化することになります。
- ④ 当年度消費支出超過額は821百万円となる予想で、前年度比448百万円悪化する予算です。前年度に比べて基本金組入額が1,086百万円増加する結果です。

(2) 帰属収入の概要

帰属収入は、資金収支予算書の学生納付金収入から雑収入までの予算値に、現物寄付の評価額及び資産売却差額（有価証券売却差益差損や固定資産売却差益差損等）を加算して計算します。なお、資金収支予算で説明済みの事項については、割愛いたします。

(3) 消費収入の概要

- ① 消費収入の額は、帰属収入から基本金組入額を控除して計算されます。
基本金組入額は、教育研究事業を遂行するために必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとされ、第1～4号基本金が指定されています。
簡略化が許されるならば、第1号基本金は教育の用に供される固定資産の額、第2号基本金は将来取得する固定資産の額、第3号基本金は基金として継続保有又は運用する額、第4号基本金は恒常的に保持すべき資金の額、とされています。
- ② 基本金組入額は1,116百万円で、前年度比1,086百万円増加する見通しです。
これは、主として、中野キャンパス再整備事業に係る支出が増加することを反映しています。当年度の組入額は、第1号基本金のみで、施設・設備関係支出額2,643百万円から減価償却満了資産及び期中除却資産の取得価額1,527百万円を差し引いた額を計上しています。
- ③ これらの結果、消費収入の額は6,636百万円で前年度比1,362百万円減少する予想です。

(4) 消費支出の概要

- ① 消費支出の額は、資金収支予算書の人件費支出から管理経費支出までに、減価償却額、資産処分差額（固定資産売却損・廃棄損、有価証券売却損等）、徴収不能引当金繰入額（貸倒損、貸倒引当金繰入額等）等を加算して計算します。なお、資金収支予算で説明済みの事項については、割愛いたします。
- ② 減価償却額は、教育研究経費に算入する額が1,441百万円、管理経費に算入する額が42百万円、合計1,483百万円を予想しています。
- ③ 当年度の資産処分差額は建物等の除却損330百万円、図書館蔵書の除籍額30百万円を計上しています。

(5) 消費収支差額及び翌年度繰越消費支出超過額の概要

- ① 当年度消費収支差額は、消費収入から消費支出を控除した額ですが、当年度は、基本金組入額が1,116百万円と大幅に増加したことにより、消費支出超過額821百万円を計上することとなります。これは、前年度比▲448百万円悪化する予算となります。
- ② 翌年度繰越消費支出超過額（又は翌年度繰越消費収入超過額）は、企業会計の繰越損失（又は繰越利益剰余金）に近い概念です。
当年度末における翌年度繰越消費支出超過額は▲5,570百万円の予想ですが、中野キャンパス再整備事業が完了する平成26年度まで、翌年度繰越消費支出超過額が増加していく見通しです。

(6) 目標経営指標の動向

- ① 前述のとおり、帰属消費支出比率は96.2%で、目標比率95.2%に比べ▲1.0ポイント悪化する予算となりましたが、前年度の104.3%に比べ8.1ポイント改善する予想です。

- ② 帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の比率は▲71.9%で、前年度の▲59.2%に比べ12.7ポイント悪化します。

3. 財政の健全化に向けて

財政の健全化は学校法人の永続性を担保する重要な要素となります。

本学の事業を遂行していくために必要な資金のみならず、将来のために実施する戦略的事業の所要資金についても、着実に内部留保として蓄積していかなければなりません。このため、本学は部門別収支管理を強化し、適正な収支差額を確保していく努力を続けます。

同時に、本学が保有する支払資金について、安全性に十分な配慮を払いつつ、可能な限り多くの果実が得られるよう、緻密な資金運用体制を堅持していきます。

以 上

平成24年度

〔自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日〕

資金収支予算
消費収支予算

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

平成24年度 資金収支予算書

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,755,070	6,957,384	△ 202,314
授 業 料 収 入	4,363,080	4,478,298	△ 115,218
入 学 金 収 入	259,100	283,500	△ 24,400
実 験 実 習 料 収 入	785,790	810,095	△ 24,305
施 設 設 備 資 金 収 入	1,347,100	1,385,491	△ 38,391
手 数 料 収 入	75,500	73,320	2,180
入 学 検 定 料 収 入	68,614	66,334	2,280
試 験 料 収 入	200	300	△ 100
証 明 手 数 料 収 入	1,575	1,575	0
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	5,111	5,111	0
寄 付 金 収 入	22,000	12,000	10,000
特 別 寄 付 金 収 入	22,000	12,000	10,000
補 助 金 収 入	723,888	754,888	△ 31,000
国 庫 補 助 金 収 入	723,535	754,535	△ 31,000
経 常 費 補 助 金 収 入	595,232	626,232	△ 31,000
研 究 拠 点 形 成 費 等 補 助 金 収 入	128,303	128,303	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	353	353	0
資 産 運 用 収 入	22,602	15,889	6,713
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	22,202	15,489	6,713
施 設 設 備 利 用 料 収 入	400	400	0
事 業 収 入	21,386	23,061	△ 1,675
受 託 事 業 収 入	21,000	22,675	△ 1,675
公 開 講 座 収 入	386	386	0
雑 収 入	131,422	190,609	△ 59,187
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	117,497	176,033	△ 58,536
雑 収 入	3,925	3,933	△ 8
研 究 関 連 収 入	10,000	10,643	△ 643

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
前 受 金 収 入	1,210,310	1,090,270	120,040
授 業 料 前 受 金 収 入	617,110	552,880	64,230
入 学 金 前 受 金 収 入	288,800	259,100	29,700
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	112,925	106,465	6,460
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	191,475	171,825	19,650
そ の 他 の 収 入	2,652,545	1,645,232	1,007,313
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 からの 繰 入 収 入	2,368,000	1,293,839	1,074,161
えんのき奨学金引当特定資産からの繰入収入	6,000	1,200	4,800
研究資金引当特定預金からの繰入収入	18,800	18,357	443
前 期 末 未 収 入 金 収 入	176,386	245,782	△ 69,396
仮 払 金 回 収 収 入	1,224	1,000	224
貸 付 金 回 収 収 入	2,346	2,923	△ 577
預 り 金 受 入 収 入	79,789	82,131	△ 2,342
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,258,990	△ 1,347,639	88,649
期 末 未 収 入 金	△ 168,720	△ 176,386	7,666
前 期 末 前 受 金	△ 1,090,270	△ 1,171,253	80,983
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,335,351	7,065,039	270,312
収 入 の 部 合 計	17,691,084	16,480,053	1,211,031

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,591,190	3,687,725	△ 96,535
教員人件費支出	2,275,310	2,298,557	△ 23,247
職員人件費支出	1,106,330	1,089,507	16,823
役員報酬支出	51,016	51,017	△ 1
退職金支出	158,534	248,644	△ 90,110
教育研究経費支出	1,578,127	1,782,009	△ 203,882
消耗品費支出	325,597	397,444	△ 71,847
用品費支出	74,715	108,467	△ 33,752
図書資料費支出	106,892	138,607	△ 31,715
実験用材料費支出	24,570	32,464	△ 7,894
消耗品費支出	119,420	117,906	1,514
光熱水費支出	209,706	180,010	29,696
旅費交通費支出	53,921	62,593	△ 8,672
奨学費支出	125,944	145,018	△ 19,074
通信運搬費支出	27,267	37,183	△ 9,916
印刷製本費支出	43,894	56,339	△ 12,445
広告費支出	834	527	307
修繕費支出	44,311	66,210	△ 21,899
建物修繕費支出	22,028	37,660	△ 15,632
構築物修繕費支出	3,400	8,125	△ 4,725
機器備品修繕費支出	18,883	20,425	△ 1,542
損害保険料支出	6,992	6,044	948
賃借料支出	174,137	171,450	2,687
学生補助費支出	3,000	3,000	0
衛生清掃費支出	43,350	42,430	920
諸会費支出	15,799	15,825	△ 26
公租公課支出	292	306	△ 14
会合費支出	7,981	7,318	663

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
業務委託費支出	408,041	518,280	△ 110,239
支払報酬支出	40,293	47,928	△ 7,635
学生福利費支出	24,731	19,211	5,520
取毀し費支出	19,050	1,563	17,487
雑費支出	2,987	3,330	△ 343
管理経費支出	452,594	543,212	△ 90,618
消耗品費支出	29,100	26,959	2,141
用品費支出	3,299	5,062	△ 1,763
図書資料費支出	2,107	4,220	△ 2,113
消耗品費支出	23,694	17,677	6,017
光熱水費支出	7,630	6,459	1,171
旅費交通費支出	10,813	9,646	1,167
通信運搬費支出	35,638	17,493	18,145
印刷製本費支出	62,210	98,271	△ 36,061
広告費支出	102,868	145,459	△ 42,591
修繕費支出	3,002	3,252	△ 250
損害保険料支出	618	573	45
賃借料支出	9,618	11,308	△ 1,690
衛生清掃費支出	2,986	3,004	△ 18
諸会費支出	4,111	4,831	△ 720
支払報酬支出	13,055	13,472	△ 417
公租公課支出	2,547	1,488	1,059
会合費支出	13,650	14,355	△ 705
渉外費支出	6,694	7,618	△ 924
福利費支出	1,360	4,086	△ 2,726
業務委託費支出	139,074	168,834	△ 29,760
取毀し費支出	1,100	100	1,000
雑費支出	6,520	5,939	581
經常費補助金返還金 支 出	0	65	△ 65

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
施設関係支出	1,631,060	1,080,139	550,921
土地支出	0	0	0
建物支出	82,850	68,440	14,410
構築物支出	8,600	3,948	4,652
建設仮勘定支出	1,539,610	887,751	651,859
定期借地権支出	0	120,000	△ 120,000
施設利用権支出	0	0	0
設備関係支出	1,012,250	461,168	551,082
教育研究用 機器備品支出	969,152	425,300	543,852
教育用機器備品支出	969,152	425,300	543,852
教育研究設備支出	0	0	0
その他の機器備品支出	7,700	2,328	5,372
図書支出	35,398	33,540	1,858
資産運用支出	1,421,361	1,423,200	△ 1,839
学園整備引当特定資産 への繰入支出	1,400,000	1,400,000	0
えんのか奨学金引当 特定資産への繰入支出	2,360	2,200	160
教育研究振興引当特定 資産への繰入支出	1	10,000	△ 9,999
研究資金引当特定預金 への繰入支出	1,000	3,000	△ 2,000
90周年記念事業引当特 定預金への繰入支出	18,000	8,000	10,000
その他の支出	474,250	532,880	△ 58,630
貸付金支払支出	6,000	1,200	4,800
えんのか奨学金貸与 支払支出	6,000	1,200	4,800
前期末未払金支払支出	339,523	402,953	△ 63,430
預り金支払支出	92,007	92,007	0
仮払金支払支出	1,224	1,224	0
前払金支払支出	35,496	35,496	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 375,019	△ 375,631	612
期 末 未 払 金	△ 339,523	△ 339,523	0
前 期 未 前 払 金	△ 35,496	△ 36,108	612
次年度繰越支払資金	7,895,271	7,335,351	559,920
支 出 の 部 合 計	17,691,084	16,480,053	1,211,031

平成24年度 消費収支予算書

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金	6,755,070	6,957,384	△ 202,314
授 業 料	4,363,080	4,478,298	△ 115,218
入 学 金	259,100	283,500	△ 24,400
実 験 実 習 料	785,790	810,095	△ 24,305
施 設 設 備 資 金	1,347,100	1,385,491	△ 38,391
手 数 料	75,500	73,320	2,180
入 学 検 定 料	68,614	66,334	2,280
試 験 料	200	300	△ 100
証 明 手 数 料	1,575	1,575	0
大学入試センター試験 実 施 手 数 料	5,111	5,111	0
寄 付 金	22,000	12,000	10,000
特 別 寄 付 金	22,000	12,000	10,000
現 物 寄 付	0	0	0
補 助 金	723,888	754,888	△ 31,000
国 庫 補 助 金	723,535	754,535	△ 31,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	353	353	0
資 産 運 用 収 入	22,602	15,889	6,713
受 取 利 息 ・ 配 当 金	22,202	15,489	6,713
施 設 設 備 利 用 料	400	400	0
資 産 売 却 差 額	0	0	0
有 価 証 券 売 却 差 額	0	0	0
事 業 収 入	21,386	23,061	△ 1,675
受 託 事 業 収 入	21,000	22,675	△ 1,675
公 開 講 座 収 入	386	386	0
雑 収 入	131,422	190,609	△ 59,187
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金	117,497	176,033	△ 58,536
雑 収 入	3,925	3,933	△ 8
研 究 関 連 収 入	10,000	10,643	△ 643
帰 属 収 入 合 計	7,751,868	8,027,151	△ 275,283
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,116,000	△ 29,703	△ 1,086,297
消 費 収 入 の 部 合 計	6,635,868	7,997,448	△ 1,361,580

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費	3,572,192	4,436,626	△ 864,434
教 員 人 件 費	2,275,310	2,298,557	△ 23,247
職 員 人 件 費	1,106,330	1,089,507	16,823
役 員 報 酬	51,016	51,017	△ 1
退職給与引当金繰入額	139,536	213,634	△ 74,098
退職給与引当金特別繰入額	0	783,911	△ 783,911
教 育 研 究 経 費	3,019,209	3,307,271	△ 288,062
消 耗 品 費	325,597	397,444	△ 71,847
光 熱 水 費	209,706	180,010	29,696
旅 費 交 通 費	53,921	62,593	△ 8,672
奨 学 費	125,944	145,018	△ 19,074
減 価 償 却 額	1,441,082	1,525,262	△ 84,180
通 信 運 搬 費	27,267	37,183	△ 9,916
印 刷 製 本 費	43,894	56,339	△ 12,445
広 告 費	834	527	307
修 繕 費	44,311	66,210	△ 21,899
損 害 保 険 料	6,992	6,044	948
賃 借 料	174,137	171,450	2,687
学 生 補 助 費	3,000	3,000	0
衛 生 清 掃 費	43,350	42,430	920
諸 会 費	15,799	15,825	△ 26
公 租 公 課	292	306	△ 14
会 合 費	7,981	7,318	663
業 務 委 託 費	408,041	518,280	△ 110,239
支 払 報 酬	40,293	47,928	△ 7,635
学 生 福 利 費	24,731	19,211	5,520
取 毀 し 費	19,050	1,563	17,487
雑 費	2,987	3,330	△ 343
管 理 経 費	495,019	586,127	△ 91,108
消 耗 品 費	29,100	26,959	2,141
光 熱 水 費	7,630	6,459	1,171
旅 費 交 通 費	10,813	9,646	1,167
減 価 償 却 額	42,425	42,915	△ 490

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
通 信 運 搬 費	35,638	17,493	18,145
印 刷 製 本 費	62,210	98,271	△ 36,061
広 告 費	102,868	145,459	△ 42,591
修 繕 費	3,002	3,252	△ 250
損 害 保 険 料	618	573	45
賃 借 料	9,618	11,308	△ 1,690
衛 生 清 掃 費	2,986	3,004	△ 18
諸 会 費	4,111	4,831	△ 720
支 払 報 酬	13,055	13,472	△ 417
公 租 公 課	2,547	1,488	1,059
会 合 費	13,650	14,355	△ 705
渉 外 費	6,694	7,618	△ 924
福 利 費	1,360	4,086	△ 2,726
業 務 委 託 費	139,074	168,834	△ 29,760
取 毀 し 費	1,100	100	1,000
雑 費	6,520	5,939	581
經常費補助金返還金	0	65	△ 65
資 産 処 分 差 額	360,000	30,022	329,978
建 物 除 却 差 額	330,000	0	330,000
図 書 除 却 差 額	30,000	30,022	△ 22
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
消 費 支 出 の 部 合 計	7,456,420	8,370,046	△ 913,626
当年度消費支出超過額	△ 820,552	△ 372,598	
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,749,548	△ 4,376,950	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,570,100	△ 4,749,548	